

セミナーの
目的

ものづくり安全の基本は、安全な機械を使って安全に作業すること、すなわち、安全な機械を設計して、安全な生産ラインを構築し、安全な職場で作業することである。本講座では、機械安全の包括的基準や国際安全基準の理解を起点として、リスクアセスメント、リスク管理、リスク評価、制御安全の考え方等を講義し、トヨタ式生産システム等を事例に、安全活動の実践方法を紹介する。

受講をお薦めする方

企業および官公庁の安全関係者（製品設計者、安全管理者、経営者、法規・企画担当者、安全評価関係者等）から安全を学習する大学院生・学生や安全に興味を持つ一般の方々まで、広く受講されることを期待している。

講座概要

コーディネータ	向殿政男 明治大学理工学部教授
曜日	土曜日
会場	リバティタワー教室
時間	10:40～14:30
定員	50名
回数	8回
受講料	5,000円（一般） 4,500円（法人*）
教材	オリジナルレジュメ
ポイント	★

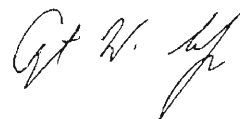
Greetings from Underwriters Laboratories Inc;

Underwriters Laboratories Inc, or "UL", is a US headquartered company that is focused on product safety. It is well known to Japanese companies who export their products to the USA, especially manufacturers of electrical and electronic devices. UL Japan, with offices in Ise, Tokyo and Yokohama, is a wholly owned subsidiary of UL that offers product safety testing and certification, EMC measurement and other services to help manufacturers access global markets, including the USA and Japan.

UL was established in Chicago in 1894 and has been working for a safer world for more than 100 years. Its corporate mission is "to promote safe living and working environments for people, through the application of safety science and hazard based safety engineering", and to achieve it UL develops product safety standards, conducts safety testing and certifies products for safety. UL also endeavors to educate the general public, including young children, about safety.

With the support from Meiji University, Underwriters Laboratories Family is again honored to donate to Safenology classes consistent with its corporate mission of promoting public safety and wishes that the class contributes to building a safer society.

Best regards,



August W. Schaefer
Sr. Vice President & Public Safety Officer



**Underwriters
Laboratories**

ULからのご挨拶

Underwriters Laboratories IncことULは、公共安全に注力する米国の組織で、同国に製品を輸出される日本企業、特に電気・電子機器の製造業者の皆様に広く知られています。ULの100%子会社であるUL Japanは、伊勢、東京、横浜に主要事業所を設け、主に製品安全試験・認証、EMC測定などのサービスを通じて、日本のお客様が米国・日本のみならず世界中の市場に製品を出荷されるお手伝いを提供しております。

1894年にシカゴに設立されたULは、すでに100年以上に亘り、世界をより安全な場所にするための活動を続けています。ULのミッションは、「安全科学と危険に基づく安全工学（safety science and hazard based safety engineering）を適用することにより、人々の安全な生活・職場環境を推

進する」となっており、このミッション達成を目指して、主に製品安全規格の開発、製品安全試験、適合認証書の発行などの業務を提供しております。また、児童を含む一般市民を対象に安全に関する啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

この度、明治大学殿のご支持を得て、公共安全の推進という弊社のミッションを体現する安全学の講座に協力させていただくことになり、誠に光栄に存じます。この講座がより安全な社会の構築に役立つことを切に祈っております。

敬具

オーガスト W シューファー
上級副社長兼公共安全担当役員

セミナーの内容

回数	日程	内容	講師
1	10月24日 (土)	機械安全概説 機械安全に関する国際規格体系とその特徴について解説するとともに、国際規格で求められる安全管理の例について紹介をする。	蓬原
2		国際安全基準の考え方 国際安全基準であるISO/IECガイド51などを用いて安全の基本的な考え方を説明するとともに、機械類の安全性基準のうち最も基本的かつ広範な内容を持つISO12100で規定されるリスクアセスメントと3ステップメソッドについて説明する。	宮崎
3	10月31日 (土)	制御システムにおける安全 (1) 機械の安全を確保するための制御システムの設計ガイドとしてISO13849-1が本格的に適用される。信頼性と構造の観点から、事例を交えて解説する。特に、安全管理のリスク評価のなかでも中心となる制御システムの安全確保について解説する。機械エンジニアの設計ガイドである。	川池
4		制御システムにおける安全 (2) 機械の安全を確保するための電気・電子制御システムの設計ガイドをIEC60204とISO13849-1を参考にしながら解説する。また複数の機械を組み合わせたライン・システムとしての安全確保についてISO11161を参考に事例を交えて解説する。電気エンジニアの設計ガイドである。	
5	11月7日 (土)	機械のリスクアセスメント 機械安全設計の原則を定めたISO12100 (JIS B 9700)、リスクアセスメントの原則を定めたISO14121 (JIS B 9702) の両規格に基づいたリスクアセスメントを概説し、その意義を考える。	福田
6		労働安全分野におけるリスクアセスメントと保護方策 重大災害はむしろ増大の傾向にある。この背後にある根本原因について考察を行うとともに、労働安全分野を対象とした新たなリスクアセスメント手法と保護方策のあり方を提案する。	梅崎
7	11月14日 (土)	生産現場における安全活動実践論 (1) 「安全活動は企業体質を強化するために有効」であり、「安全はマネジメントそのものでもある」と考え実践してきた。トヨタ自動車をはじめとする大企業及び中小企業の具体化した活動の実態とトヨタ生産方式 (TPS) との共通の考え方などについて講義する。	古澤
8		生産現場における安全活動実践論 (2) 「安全は現場が納得して活動してこそ本物」といえる。機械安全のリスクアセスメントや機械安全に関する包括指針の具体的な展開事例を紹介する。「本質安全化とは何か、展開の視点は？」などを中心に「モノづくりは人づくり」の本質について解説する。	

講師紹介



ふつはら こういち 明治大学客員教授
蓬原 弘一 長岡技術科学大学名誉教授

東京電機大学電子工学科卒業、同年日本信号株式会社入社、2001年長岡技術科学大学客員教授、2004年同大学教授。2008年明治大学特別招聘教授、2009年明治大学客員教授、同年長岡技術科学大学名誉教授、主にフェールセーフシステムの研究・開発・設計に従事。日本機械学会、日本ロボット学会、日本信頼性学会会員。工学博士。



みやざき ひろかず (社)日本機械工業連合会
宮崎 浩一 標準化推進部

明治大学大学院理工学研究科基礎理工学専攻博士後期課程修了、学術博士。社団法人日本機械工業連合会標準化推進部、ISO/TC 199国内審議委員会幹事、ISO/TMB TAG Guide78委員。その他、(元)CEN/C114/SG (欧州標準化機構) 委員、(元)人間特性基盤整備推進委員会委員など。



かわいけ のぼる (社)日本機械工業連合会
川池 襄 標準化推進部 部長

大阪工業大学電子工学科卒業。オムロン株式会社欧州現地法人にてPLCのプロダクト・マネージャー、販売会社および製造会社の社長を歴任。28年間の欧州滞在経験を生かして安全事業の立ち上げに貢献。日本機械工業連合会の各委員を歴任。定年退職後、労働安全コンサルタント等のコンサルタント業を営む。2008年より現職。



ふくだ たかふみ 長岡技術科学大学
福田 隆文 システム安全系 准教授

東洋電機製造機設計部、横浜国立大学工学研究院講師を経て、2006年長岡技術科学大学システム安全系助教授。その間、日本機械工業連合会IEC/TC44委員会副主査、日本工作機械工業会電気安全専門部会委員、日本機械学会産業・化学機械と安全部門長 (2007年度)、他歴任。博士 (工学)。



うめざき しげお (独)労働安全衛生総合研究所
梅崎 重夫 機械システム安全研究グループ部長

民間の電機会社勤務の後、1983年労働省入省。労働基準監督署で安全衛生監督業務に従事した後、1987年に労働省産業安全研究所 (現独立行政法人労働安全衛生総合研究所) 機械研究部に転任。現在に至る。博士 (工学)、技術士 (総合技術監理部門、機械部門)、労働安全コンサルタント。



ふるさわ のぼる
古澤 登 三菱重工機(株)技監

(元トヨタ自動車(株)安全衛生推進担当部長)、トヨタ自動車(株)安全衛生推進部所属後、一貫して安全衛生活動の全社統括を担当し各種活動を確立。トヨタグループ等関係会社へ活動を展開。同部の担当部長を経て、平成16年7月に三菱重工機に転籍し代表取締役専務、平成21年6月技監に就任。中央労働災害防止協会や日本機械連合会等の各種委員を歴任、その間、緑十字賞、愛知労働局長功労賞などを受賞。企業指導・講演多数。

この講座のお申込は、「電話」「FAX」「メール」での受付となります。ホームページからの「オンライン申込」はご利用いただけませんのでご了承ください。

電話 03-3296-4423 FAX 03-3296-4542 メール academy@mics.meiji.ac.jp

入会・受講申込FAXフォーム(個人会員用)

法人会員のご入会については、お電話にて「法人会員案内」をご請求ください。

FAX 03-3296-4542 (TEL 03-3296-4423)

はじめて入会・受講の方 ⇨ 1. 新規入会 に○印をして、①講座受講申込欄 + ②入会申込欄 を記入

過去に会員であった方 ⇨ 2. 再入会 に○印をして、①講座受講申込欄 + ②入会申込欄 を記入

*会員更新は、会員期間内(3月末日)のみ手続き可能です。会員期間を過ぎた場合(4月1日以降)は、再入会になります。

既リバティアカデミー会員の方 ⇨ ①講座受講申込欄 のみ記入

① 講座受講申込欄

会員情報 ※既リバティアカデミー会員の方のみ記入してください。

会員番号	氏名	電話番号

お申込講座

NO	講座コード	講座名
1		
2		
3		

割引|特典申告欄 該当項目の数字を○印で囲み、必要事項を記入してください。お申し込みの際に申告のない場合、割引|特典は受けられません。

1. 明治大学カード会員 カードブランド: UCカード DCカード NICOSカード
三井住友カード JCBカード
2. 学生・生徒 [学校名: /学部学科・学年]
3. 明治大学教職員 [所属:]
4. リバティアカデミー特別会員(明治大学120周年募金に協力し、特別会員証を授与された方)
5. 福利厚生倶楽部会員、CLUB CCI会員、ふるむな倶楽部会員、Club Off Alliance
6. ベネフィット・ステーション会員

② 入会申込欄

該当項目について数字を○印で囲んでください。

1. 新規入会

2. 再入会

私は、「リバティアカデミー入会と受講のご案内」(p76、77)を確認し同意したので、入会を申し込みます。

フリガナ 氏名			再入会の方: 旧会員番号	
連絡先 <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先	住所	〒		
	電話	F A X		
	携帯電話	Eメールアドレス		
性別	男・女	生年月日(西暦)	年	月 日
勤務先名	所属部課		役職	
学校名	学部・学科		学年	

ご自身にあてはまる項目について、数字を○印で囲んでください。

ご職業 1.大学生・大学院生 2.専門学校生 3.会社員 4.会社経営・自営 5.学校/医療・福祉関係 6.公務員
7.専門職(会計士等) 8.アルバイト・派遣社員 9.主婦 10.無職 11.その他

ご興味・ご関心のある分野について、数字を○印で囲んでください。(3つまで)。

1.考古学 2.日本史 3.博物館 4.世界史 5.音楽 6.絵画 7.文章表現・創作 8.日本文学 9.映画・写真
10.外国文学 11.伝統文化 12.福祉・介護 13.教育心理学 14.環境 15.バイオ・食物 16.外国語会話
17.旅行 18.NGO・NPO 19.政治・行政 20.経営 21.財務・金融 22.組織・人事 23.法律・法務
24.マーケティング 25.IT・情報 26.中小企業経営 27.MBA 28.起業・ベンチャー 29.資格取得
30.その他()

※入会だけのお申込はできません。必ず「①講座受講申込欄」をご記入ください。